

令和2年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第26号
令和3年7月26日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

棟近昭典

下松市監査委員

高田悦子

令和2年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
4 資金の状況	19
5 むすび	20
第3 工業用水道事業会計	21
1 経営成績	21
(1) 業務実績	21
(2) 経営収支	22
2 財政状態	26
(1) 貸借対照表	26
3 経営分析	28
(1) 財務分析	28
4 資金の状況	30
5 むすび	31

第4 簡易水道事業会計 32

1 経営成績	32
(1) 経営状況	32
(2) 業務実績	32
(3) 経営収支	33
2 財政状態	37
(1) 資本的収支	37
(2) 貸借対照表	38
3 資金の状況	40
4 むすび	41

第5 公共下水道事業会計 42

1 経営成績	42
(1) 経営状況	42
(2) 業務実績	42
(3) 経営収支	45
2 財政状態	51
(1) 資本的収支	51
(2) 貸借対照表	53
3 経営分析	55
(1) 職員給与費の分析	55
(2) 財務分析	57
4 資金の状況	59
5 汚水・雨水事業別の収支状況	60
6 むすび	61

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
- 6 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

令和2年度下松市水道事業会計決算
令和2年度下松市工業用水道事業会計決算
令和2年度下松市簡易水道事業会計決算
令和2年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年7月21日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和3年4月2日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和2年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和2年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和2年度の経営状況は、事業収益が13億5,684万3千円、事業費用が11億4,773万4千円で、差引き2億910万9千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が290万9千円減少し、事業費用が3,902万6千円増加したため、当年度純利益は4,193万5千円の減となっている。

この純利益2億910万9千円は、減債積立金として2億810万9千円、建設改良積立金として100万円の処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、97.9 %で前年度から増減はない。

イ 有収率

年間総有収水量は12,795,005m³で、前年度に比べ225,266m³増加し、年間総配水量も13,693,463m³で、前年度に比べ178,105m³増加しており、有収率は93.4%と前年度より0.4ポイント増加している。

年間総有収水量の増加は、一般分が83,706m³増加し、東洋鋼鈹（株）の使用水量も141,560m³増加している。

ウ 施設利用率

施設利用率は58.6 %で、1日平均配水量が前年度36,927m³から当年度は37,516m³と増加したことから0.9ポイント増加している。

エ 配水管延長

配水管の延長は、大海線配水管布設工事、上広石配水管布設工事及び大河内配水管布設工事等により、前年度に比べ4,219m増加したが、除却処分が2,112m減少したため、当年度末の配水管延長は2,107m増加の294,695mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口（人）	57,221	57,241	57,194	57,199
給水区域内人口（人）	56,695	56,719	56,652	56,652
給水人口（人）	56,035	56,042	55,981	55,963
給水戸数（戸）	25,918	25,719	25,469	25,426
給水柱数（柱）	26,051	25,618	25,166	24,762
年間総配水量（m ³ ）	13,693,463	13,515,358	14,182,334	14,720,707
年間総有収水量（m ³ ）	12,795,005	12,569,739	13,033,598	13,595,010
有収率（％）	93.4	93.0	91.9	92.4
配水管延長（m）	294,695	292,588	290,145	290,699
水道普及率（％）	97.9	97.9	97.9	97.8
施設利用率（％）	58.6	57.7	60.7	63.0
負荷率（％）	65.4	76.3	73.9	82.5
最大稼働率（％）	89.7	75.7	82.1	76.4
給水原価（円）	74.85	73.42	71.35	69.18
供給単価（円）	80.33	82.33	80.67	78.61
料金回収率（％）	107.3	112.1	113.1	113.6

平成28年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
56,842	△20	100.0	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
56,283	△24	100.0	行政区域内人口－米川地区人口
55,593	△7	100.0	給水戸数×給水区域内 1 世帯平均人員
24,997	199	100.8	給水区域内戸数－未給水地区戸数
24,317	433	101.7	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,553,250	178,105	101.3	年間配水量
13,443,831	225,266	101.8	料金収入の対象となった年間水量
92.4	0.4	－	年間総有収水量/年間総配水量×100
290,990	2,107	100.7	年度末現在
97.8	0.0	－	給水人口/行政区域内人口×100
62.3	0.9	－	1日平均配水量/1日配水能力×100
77.8	△10.9	－	1日平均配水量/1日最大配水量×100
80.1	14.0	－	1日最大配水量/1日配水能力×100
67.74	1.43	101.9	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
79.18	△2.00	97.6	給水収益/年間総有収水量
116.9	△4.8	－	供給単価/給水原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,438,294	1,471,991	33,697	102.3
営業収益	1,099,366	1,131,485	32,119	102.9
営業外収益	338,928	340,507	1,579	100.5
特別利益	—	—	—	—

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に1億278万2千円、営業外収益に1,240万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,253,070	1,221,995	0	31,075	97.5
営業費用	1,158,636	1,137,565	0	21,071	98.2
営業外費用	84,434	84,430	0	4	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に3,196万4千円、営業外費用に0円である。

収益的支出で事業費用の不用額3,107万5千円の主なものは、営業費用で修繕費615万3千円、職員給与費502万6千円、通信運搬費134万1千円、委託料118万9千円、動力費114万7千円、負担金113万9千円等である。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,356,843	100.0	1,359,752	100.0	△2,909	99.8
営業収益	1,028,702	75.8	1,035,605	76.2	△6,903	99.3
給水収益	1,027,823	75.8	1,034,853	76.1	△7,030	99.3
その他営業収益	879	0.1	752	0.1	127	116.9
営業外収益	328,141	24.2	324,147	23.8	3,994	101.2
受取利息及び配当金	807	0.1	1,046	0.1	△239	77.2
他会計補助金	0	—	921	0.1	△921	皆減
他会計負担金	8,667	0.6	7,454	0.6	1,213	116.3
長期前受金戻入	188,773	13.9	185,888	13.7	2,885	101.6
雑収益	129,894	9.6	128,838	9.5	1,056	100.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	1,147,734	100.0	1,108,708	100.0	39,026	103.5
営業費用	1,105,600	96.3	1,060,616	95.7	44,984	104.2
原水及び浄水費	173,229	15.1	172,413	15.6	816	100.5
配水及び給水費	128,437	11.2	119,523	10.8	8,914	107.5
業務費	114,302	10.0	106,457	9.6	7,845	107.4
総係費	85,193	7.4	82,551	7.5	2,642	103.2
減価償却費	595,126	51.9	572,548	51.6	22,578	103.9
資産減耗費	9,313	0.8	7,124	0.6	2,189	130.7
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	42,134	3.7	48,092	4.3	△5,958	87.6
支払利息	40,579	3.5	47,564	4.3	△6,985	85.3
雑支出	1,554	0.1	528	0.1	1,026	294.3
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	209,109		251,044		△41,935	83.3

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	1,013,418	74.7	1,020,840	75.1	△7,422	99.3
メーター使用料金	14,405	1.1	14,013	1.0	392	102.8
給水工事申請手数料	879	0.1	752	0.1	127	116.9
受取利息及び配当金	807	0.1	1,046	0.1	△239	77.2
一般会計補助金	0	—	921	0.1	△921	皆減
一般会計負担金	8,667	0.6	7,454	0.6	1,213	116.3
長期前受金戻入	188,773	13.9	185,888	13.7	2,885	101.6
施設賃貸料	2,992	0.2	2,990	0.2	2	100.1
その他雑収益	126,902	9.4	125,848	9.3	1,054	100.8
計	1,356,843	100.0	1,359,752	100.0	△2,909	99.8

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億5,684万3千円、事業費用は11億4,773万4千円で、差引き2億910万9千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると290万9千円の減収となっている。

事業収益が減額となった主なものは、営業収益の水道料金742万2千円である。

事業収益の増額となった主なものは、営業外収益の長期前受金戻入288万5千円、一般会計負担金121万3千円、その他雑収益105万4千円である。

事業費用を前年度と比較すると3,902万6千円の増額となっている。

事業費用の増額となった主なものは、営業費用の減価償却費2,257万8千円、委託料1,767万4千円、賃借料528万7千円、職員給与費517万8千円である。

事業費用の減額となった主なものは、営業外費用の支払利息698万5千円、営業費用の動力費362万円、修繕費357万4千円である。

この結果、当年度純利益2億910万9千円、減債積立金2,813万1千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,487万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億3,301万3千円を加えた利益剰余金は6億2,512万7千円となり、前年度と比較すると4,953万9千円の減額となっている。

(イ) 費用

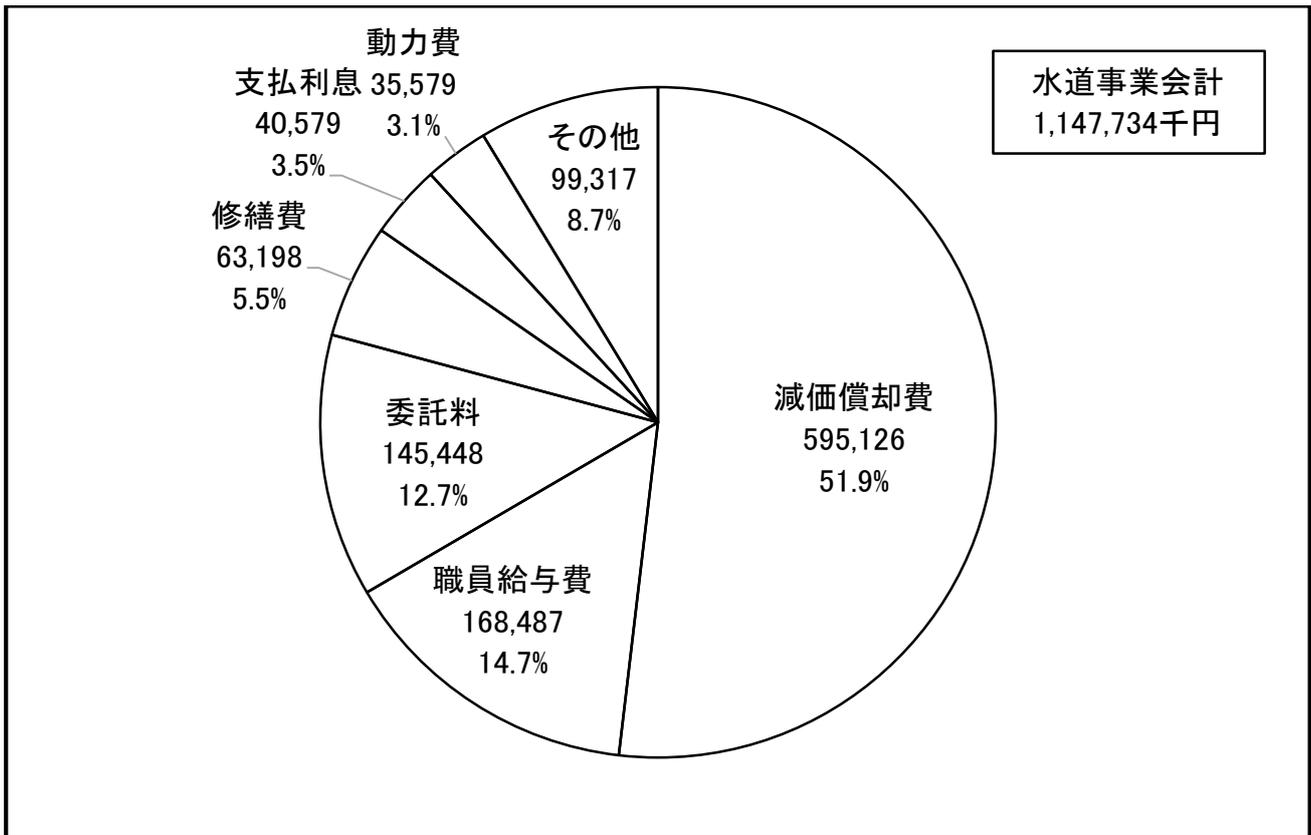
当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

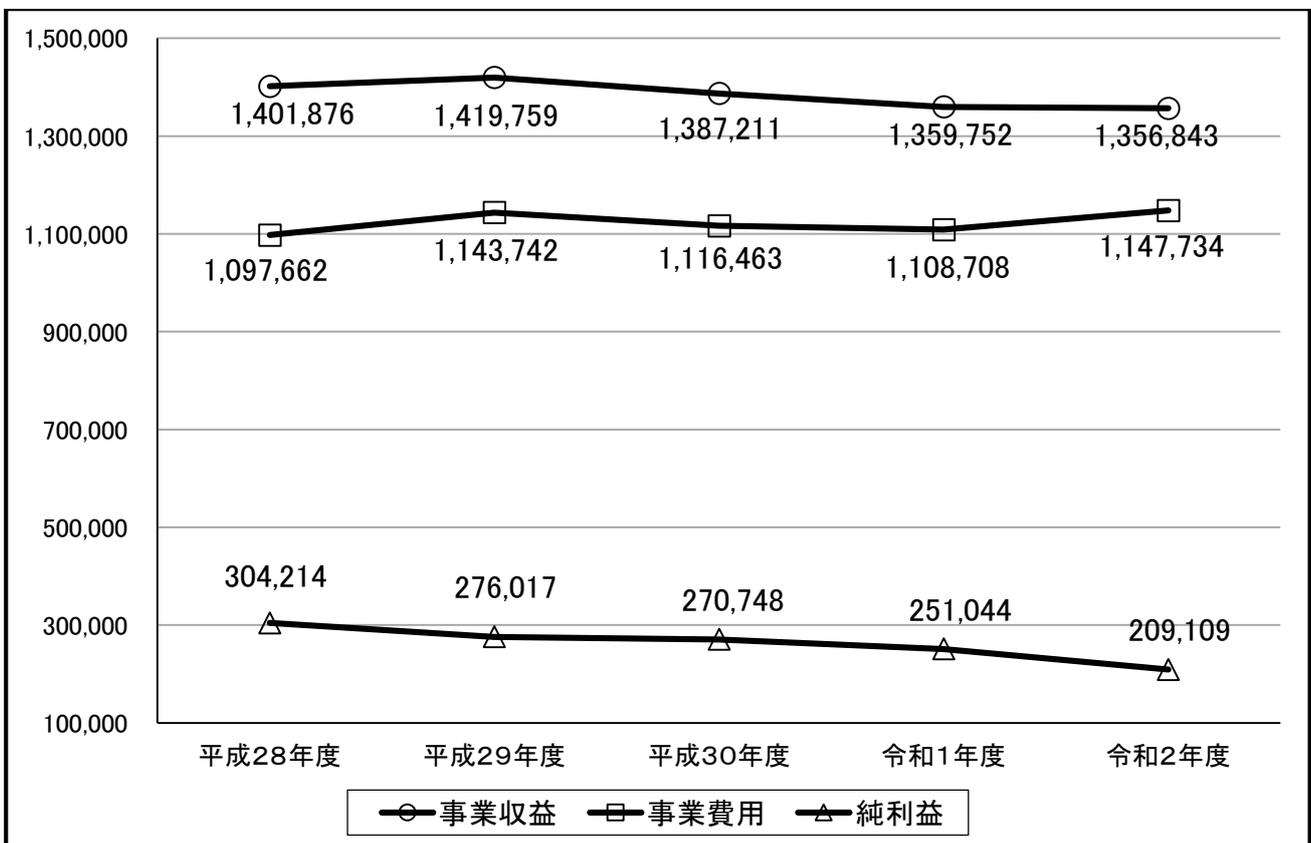
区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	168,487	14.7	163,309	14.7	5,178	103.2
報酬	3,955	0.3	3,844	0.4	111	102.9
備用品費	2,296	0.2	2,178	0.2	118	105.4
光熱水費	1,370	0.1	1,350	0.1	20	101.5
印刷製本費	3,824	0.3	3,749	0.3	75	102.0
通信運搬費	6,666	0.6	6,784	0.6	△118	98.3
委託料	145,448	12.7	127,774	11.5	17,674	113.8
手数料	3,425	0.3	3,309	0.3	116	103.5
賃借料	14,792	1.3	9,505	0.9	5,287	155.6
修繕費	63,198	5.5	66,772	6.0	△3,574	94.6
動力費	35,579	3.1	39,199	3.5	△3,620	90.8
薬品費	15,878	1.4	16,097	1.5	△219	98.6
負担金	31,384	2.7	31,241	2.8	143	100.5
厚生費	747	0.1	773	0.1	△26	96.6
児童手当	1,530	0.1	1,960	0.2	△430	78.1
貸倒引当金繰入額	438	0.0	641	0.1	△203	68.3
減価償却費	595,126	51.9	572,548	51.6	22,578	103.9
資産減耗費	9,313	0.8	7,124	0.6	2,189	130.7
支払利息	40,579	3.5	47,564	4.3	△6,985	85.3
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	3,699	0.3	2,987	0.3	712	123.8
計	1,147,734	100.0	1,108,708	100.0	39,026	103.5

(注) 消費税等を含まない金額である。

(ウ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(工) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和3年3月末			令和3年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和2年度	1,130,606	952,892	177,714	84.3	1,078,546	52,060	95.4	
過年度	R1年度	177,511	177,152	359	99.8	177,160	351	99.8
	30年度	329	87	242	26.4	91	238	27.7
	29年度	310	16	294	5.2	16	294	5.2
	28年度	514	21	493	4.1	21	493	4.1
	27年度	492	2	490	0.4	—	149	—

(備考) 1 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和3年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和2年度決算における不納欠損額 546千円

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和元年度	1,124,724	1,124,365	359	99.9
平成30年度	1,135,502	1,135,260	242	99.9
平成29年度	1,154,226	1,153,932	294	99.9
平成28年度	1,149,598	1,149,105	493	99.9
平成27年度	1,147,222	1,146,732	490	99.9

(注) 令和2年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	7,327	27.0	7,302	27.2	7,004	26.6	25
口座振替	19,775	73.0	19,518	72.8	19,362	73.4	257
計	27,102	100.0	26,820	100.0	26,366	100.0	282

(注) 東洋鋼板(株)を除く。

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	462,920	296,987			64.2
企業債	204,000	154,000			75.5
他会計負担金	45,062	37,103			82.3
他会計出資金	—	—			—
工事負担金	196,720	88,517			45.0
分担金	17,138	17,367			101.3
資本的支出 ②	1,091,684	842,169	178,180	71,335	77.1
建設改良費	858,671	609,156	178,180	71,335	70.9
拡張費	13,500	8,756	0	4,744	64.9
改良費	798,137	560,695	178,180	59,262	70.3
量水器費	1,489	1,304	0	185	87.6
固定資産購入費	3,933	3,198	0	735	81.3
建設事務費	41,612	35,203	0	6,409	84.6
企業債償還金	233,013	233,013	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△545,182			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,911			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	272,258			
	減債積立金	233,013			
	計	545,182			

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、資本的収入の他会計負担金に315万3千円、工事負担金に794万3千円、分担金に157万8千円、また、仮払消費税及び地方消費税の額は資本的支出の建設改良費に5,258万6千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比	
期末残高	2,898,967,236	2,977,980,143	△79,012,907	97.3	
当年度	借入額	154,000,000	180,000,000	△26,000,000	85.6
	償還元金	233,012,907	258,648,207	△25,635,300	90.1
	支払利息	40,579,333	47,563,716	△6,984,383	85.3

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	8,756	1.0	—	—	8,756	皆増
当年度分	8,756	1.0	—	—	8,756	皆増
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	560,695	66.6	570,134	63.9	△9,439	98.3
当年度分	526,705	62.5	326,534	36.5	200,171	161.3
前年度繰越分	33,990	4.0	243,600	27.2	△209,610	14.0
量水器費	1,304	0.2	1,832	0.2	△528	71.2
固定資産購入費	3,198	0.4	3,301	0.4	△103	96.9
車両購入費	2,596	0.3	3,038	0.3	△442	85.5
工具器具備品購入費	602	0.1	263	0.0	339	228.9
建設事務費	35,203	4.2	61,340	6.9	△26,137	57.4
企業債償還金	233,013	27.7	258,648	28.9	△25,635	90.1
計	842,169	100.0	895,255	100.0	△53,086	94.1

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

(老朽配水管更新整備)	西市沖配水管布設替工事 生野屋山手線配水管布設替工事(第3工区)
(配水管一般改良整備)	山田大橋配水管改良工事 大海線配水管布設工事(第2期)
(支障移転・下水道関連)	高橋配水管支障移転工事 下広石配水管支障移転工事
(支障移転・県工事関連)	切戸大橋配水管添架工事
(耐震化事業)	東幹線水路改修工事(第1工区) 浄水場第一配水池耐震補強工事(第2期)
(機械・電気計装設備更新事業)	薬品沈でん池送泥ポンプ制御盤更新工事 洲鼻ポンプ所流量計更新工事
(前年度繰越分)	上広石配水管支障移転工事 CS天王台住宅団地造成配水管布設工事(第1工期)

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	13,639,061	88.5	13,654,994	88.8	△15,933	99.9
有形固定資産	13,544,535	87.8	13,543,307	88.1	1,228	100.0
土地	782,841	5.1	782,841	5.1	0	100.0
建物	123,660	0.8	127,265	0.8	△3,605	97.2
構築物	11,593,674	75.2	11,723,561	76.3	△129,887	98.9
機械及び装置	699,465	4.5	718,181	4.7	△18,716	97.4
車両運搬具	9,790	0.1	10,146	0.1	△356	96.5
工具器具備品	4,474	0.0	4,734	0.0	△260	94.5
建設仮勘定	330,631	2.1	176,579	1.2	154,052	187.2
無形固定資産	94,526	0.6	111,687	0.7	△17,161	84.6
施設利用権	93,494	0.6	110,311	0.7	△16,817	84.8
ソフトウェア	1,032	0.0	1,376	0.0	△344	75.0
流動資産 ②	1,779,368	11.5	1,720,575	11.2	58,794	103.4
現金預金	1,588,663	10.3	1,447,237	9.4	141,426	109.8
営業未収金	179,254	1.2	179,364	1.2	△110	99.9
営業外未収金	253	0.0	16	0.0	237	激増
その他未収金	685	0.0	71,007	0.5	△70,322	1.0
貸倒引当金	△663	0.0	△771	0.0	108	86.0
貯蔵量水器	2,704	0.0	2,725	0.0	△21	99.2
原材料	8,103	0.1	7,845	0.1	258	103.3
前払金	278	0.0	12,910	0.0	△12,632	2.2
その他流動資産	90	0.0	242	0.0	△151	37.3
計 (①+②)	15,418,429	100.0	15,375,568	100.0	42,861	100.3

当年度末現在における資産総額は、154億1,842万9千円で、前年度と比較して4,286万1千円増加している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定、流動資産で現金預金の増による資産の増である。

なお、現金預金15億8,866万3千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金10億円、普通預金5億8,866万3千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,006,954	45.4	7,173,203	46.6	△166,249	97.7
固定負債	2,960,858	19.2	3,029,592	19.7	△68,734	97.7
企業債	2,670,913	17.3	2,744,967	17.9	△74,054	97.3
退職給付引当金	178,813	1.2	165,092	1.1	13,721	108.3
修繕引当金	56,132	0.4	59,533	0.4	△3,401	94.3
特別修繕引当金	55,000	0.4	60,000	0.4	△5,000	91.7
流動負債	370,317	2.4	439,211	2.9	△68,894	84.3
企業債	228,054	1.5	233,013	1.5	△4,959	97.9
未払金	72,144	0.5	128,281	0.8	△56,137	56.2
預り金	54,736	0.4	46,979	0.3	7,757	116.5
前受金	0	—	15,675	0.1	△15,675	皆減
賞与引当金	15,383	0.1	15,263	0.1	120	100.8
繰延収益	3,675,779	23.8	3,704,400	24.1	△28,621	99.2
長期前受金	3,675,779	23.8	3,704,400	24.1	△28,621	99.2
資本 ②	8,411,475	54.6	8,202,365	53.4	209,110	102.5
資本金	7,731,681	50.1	7,473,033	48.6	258,648	103.5
繰入資本金	1,861,060	12.1	1,861,060	12.1	0	100.0
組入資本金	5,870,621	38.1	5,611,973	36.5	258,648	104.6
剰余金	679,794	4.4	729,332	4.7	△49,538	93.2
資本剰余金	54,666	0.4	54,666	0.4	0	100.0
利益剰余金	625,127	4.1	674,666	4.4	△49,539	92.7
計 (①+②)	15,418,429	100.0	15,375,568	100.0	42,861	100.3

前年度と比較して、負債は1億6,624万9千円減少し、資本は2億911万円増加したため、負債及び資本総額は4,286万1千円増加している。

負債が減少した主な原因は、固定負債の企業債の減少及び流動負債の未払金の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は組入資本金の増によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R2年度 A	R1年度 B	H30年度
職員給与費		千円	168,487	163,309	163,399
費用総額		千円	1,147,734	1,108,708	1,116,463
損益勘定 所属職員数		人	20	20	22
資本勘定 所属職員数		人	3	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	14.7	14.7	14.6
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	16.4	15.8	15.5
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,424	8,165	7,427
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,802	2,802	2,545
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	639,750	628,487	592,436
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	51,435	51,780	47,828
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	588,893	588,839	540,599

(注) 「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、198団体の平均値であり、令和元年度

のとおりである。

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
130,226	5,178	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,485,950	39,026	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
16.8	0	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員で、事業管理者及び短時間再任用職員を含む数値である。 原水及び浄水費 6 人、配水及び給水費 6 人、業務費 2 人、総係費 6 人
3.6	0	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費 3 人
8.8	0	職員給与費、費用総額ともに増額している。
9.7	0.6	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
7,774	259	退職給付金が約19ポイント増加しており、基本給等も微増している。
4,226	0	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
46,203	11,263	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
84,078	△345	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
675,323	54	生産設備の近代化の程度をみる1つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R2年度 A	R1年度 B	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.5	88.8	89.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.2	19.7	20.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.4	77.4	76.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.6	91.4	92.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.8	114.7	116.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	480.5	391.7	337.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	429.0	329.5	277.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.2	122.6	124.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	93.0	97.6	99.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.6	1.8
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.6	29.6	32.6
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	39.2	45.2	50.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.6	1.9
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	80.0	76.4	75.1
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.086	0.088	0.091
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.075	0.076	0.077
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.54	4.32	4.33

(注) 1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、198団体の平均値であり、令和元年度
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
86.5	△0.3	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
24.6	△0.5	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
48.6	1.0	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
118.2	△0.8	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
178.1	△1.9	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)で賄う場合が多いため比率が高くなる。
360.9	88.8	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
309.0	99.5	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
111.2	△4.4	総収益と総費用を比較したもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
99.8	△4.6	営業収益と営業費用を比較したもので、100%より高いほど良い。
1.0	△0.2	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
27.6	△3.0	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
52.7	△6.0	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
1.9	△0.2	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—	—	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.178	△0.002	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.098	△0.001	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.15	0.22	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,031,727	669,454,622	631,425,902
当年度純利益	209,109,454	251,043,940	270,747,701
減価償却費	595,126,378	572,547,598	565,617,097
固定資産除却費	7,217,361	4,796,385	7,999,057
繰延勘定償却	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△108,026	△26,782	△153,075
賞与引当金の増減額	120,000	2,349,826	△658,704
退職給付引当金の増減額	13,720,311	11,493,568	2,952,540
修繕引当金の増減額	△3,400,000	0	△8,640,000
特別修繕引当金の増減額	△5,000,000	10,000,000	10,000,000
長期前受金戻入額	△188,773,208	△185,888,027	△185,020,893
受取利息及び受取配当金	△807,131	△1,046,048	△1,472,911
支払利息	40,579,333	47,563,716	57,233,449
未収金の増減額	△126,124	△4,423,968	△7,657,358
未払金の増減額	444,711	4,921,843	△7,844,165
たな卸資産の増減額	△238,318	3,775,820	1,709,885
その他流動資産の増減額	183,056	△116,896	△41,358,520
その他流動負債の増減額	7,756,132	△1,018,685	△23,732,337
受取利息及び配当金の受取額	807,131	1,046,048	1,472,911
利息の支払額	△40,579,333	△47,563,716	△57,233,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,592,725	△438,949,925	△446,572,328
有形固定資産の取得による支出	△607,489,364	△557,489,241	△491,683,799
無形固定資産の取得による支出	△22,903,016	△205,404	△16,415,572
分担金による収入	15,789,665	19,891,414	21,785,604
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	199,009,990	98,853,306	39,741,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,012,907	△69,245,207	△236,360,273
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	154,000,000	180,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△233,012,907	△258,648,207	△285,572,273
他会計からの出資による収入	0	9,403,000	19,212,000
資金増加額（又は減少額）	141,426,095	161,259,490	△51,506,699
資金期首残高	1,447,237,018	1,285,977,528	1,337,484,227
資金期末残高	1,588,663,113	1,447,237,018	1,285,977,528

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和2年度は、主たる「業務活動」で6億3,603万2千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で4億1,559万3千円減少し、企業債などの「財務活動」で7,901万3千円減少した結果、キャッシュが1億4,142万6千円増加し、期末における残高は15億8,866万3千円となっている。

5 む す び

令和2年度の収益的収支は、事業収益14億7,199万1千円に対し、事業費用12億2,199万5千円で、収益から費用を差し引いた額は2億4,999万6千円となっている。

前年度との比較では、収益で1,155万円（0.8%）増加し、費用で5,019万2千円（4.3%）の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の長期前受金戻入、雑収益が増加したためである。

費用の増加は、営業費用の減価償却費、配水及び給水費、業務費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入2億9,698万7千円に対し、資本的支出8億4,216万9千円で、収入から支出を差し引いた額は5億4,518万2千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、28億9,896万7千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益13億5,684万3千円から事業費用11億4,773万4千円を差し引いた当年度純利益は2億910万9千円となり、当年度の利益剰余金は、減債積立金2,813万1千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,487万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億3,301万3千円を加え、6億2,512万7千円となっている。

水道事業決算の経営成績、財政状態、経営分析上の各種指標の水準をみると、長年にわたる切れ目のない経費節減努力等の結果により安定した経営状況を維持継続するなかで、老朽施設改修事業、耐震化事業、設備更新事業が実施されている。

令和3年3月に策定された「下松市水道事業経営戦略」において、近年、給水人口は微増傾向ではあるが、節水により給水収益は減少傾向にあり、自然災害に対応するため老朽化した水道施設の更新や耐震化が急務であり、経営環境はますます厳しい状況としている。

将来にわたって水道事業を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な視点から経営基盤の強化と経営の健全化を図り、引き続き安くて安全な水の供給がなされるような体制の維持に努められるよう要望する。

令和2年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m ³	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m ³	59,434	67,176	△7,742	88.5
1日平均配水量	m ³	163	184	△21	88.6
1日最大配水量	m ³	532	539	△7	98.7
1日配水能力	m ³	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量	m ³	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率	%	10.0	10.0	0	—
施 設 利 用 率	%	0.65	0.74	△0.09	—
配水管延長	m	5,749	5,749	0	100.0
給水原価	円	2,975.37	2,603.32	372.1	114.3
供給単価	円	171.87	152.06	19.8	113.0

※ 給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の7%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

1日契約水量25,000m³の給水事業所2社は、ENEOS（株）2,000m³/日と住化アグロ製造（株）500m³/日である。

年間総配水量59,434m³は、前年度に比べ7,742m³(11.5%)減少しており、年間契約水量900,000m³に対する給水率は6.6%となっている。

1日平均配水量163m³は、前年度に比べ21m³(11.4%)減少しており、1日最大配水量532m³は、前年度に比べ7m³(1.3%)減少している。

1日配水能力及び配水管延長は、前年度と増減はない。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	208,702	207,243	△1,459	99.3
営業収益	22,413	22,414	1	100.0
営業外収益	186,289	184,829	△1,460	99.2

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に203万8千円、営業外収益に1,652万8千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	197,843	190,082	0	7,761	96.1
営業費用	194,580	189,819	0	4,761	97.6
営業外費用	263	263	0	0	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に1,120万9千円である。

収益的支出で事業費用の不用額776万1千円の主なものは、営業費用で職員給与費243万3千円、委託料63万3千円、修繕費33万1千円、負担金29万1千円等となっている。なお、予備費は、全額が不用額となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	93,175	78,022	12,260	2,893	83.7
建設改良費	93,175	78,022	12,260	2,893	83.7
改良費	92,954	77,805	12,260	2,889	83.7
建設事務費	221	217	0	4	98.2
資本的収支不足額		△78,022			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		7,087			
建設改良積立金		70,935			
計		78,022			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に708万7千円である。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	188,677	100.0	189,656	100.0	△979	99.5
営業収益	20,376	10.8	20,376	10.7	0	100.0
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
営業外収益	168,301	89.2	169,280	89.3	△979	99.4
受取利息及び配当金	382	0.2	614	0.3	△232	62.2
他会計負担金	816	0.4	804	0.4	12	101.5
自家用工水収益	165,272	87.6	165,725	87.4	△453	99.7
長期前受金戻入	1,772	0.9	2,128	1.1	△356	83.3
雑収益	59	0.0	9	0.0	50	655.6
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	178,610	100.0	177,009	100.0	1,601	100.9
営業費用	178,610	100.0	177,009	100.0	1,601	100.9
原水費	127,302	71.3	127,370	72.0	△68	99.9
総係費	35,268	19.7	34,441	19.5	827	102.4
減価償却費	15,920	8.9	15,152	8.6	768	105.1
資産減耗費	120	0.1	46	0.0	74	260.9
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	10,067		12,647		△2,580	79.6

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度純利益1,006万7千円は、前年度に比べ258万円の減益となっている。

この主な原因として、事業収益では、営業外収益の自家用工水収益の45万3千円の減、長期前受金戻入の35万6千円の減等により全体で97万9千円の減となっている。また、事業費用では、総係費の82万7千円の増、減価償却費の76万8千円の増等により全体で160万1千円の増となっている。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

(ア) 収益的収支を収益別及び費用別に区分し、その構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
預金利息	382	0.2	614	0.3	△232	62.2
一般会計負担金	816	0.4	804	0.4	12	101.5
長期前受金戻入	1,772	0.9	2,128	1.1	△356	83.3
雑収益	59	0.0	9	0.0	50	655.6
自家用工水収益	165,272	87.6	165,725	87.4	△453	99.7
計	188,677	100.0	189,656	100.0	△979	99.5

(注) 消費税等を含まない金額である。

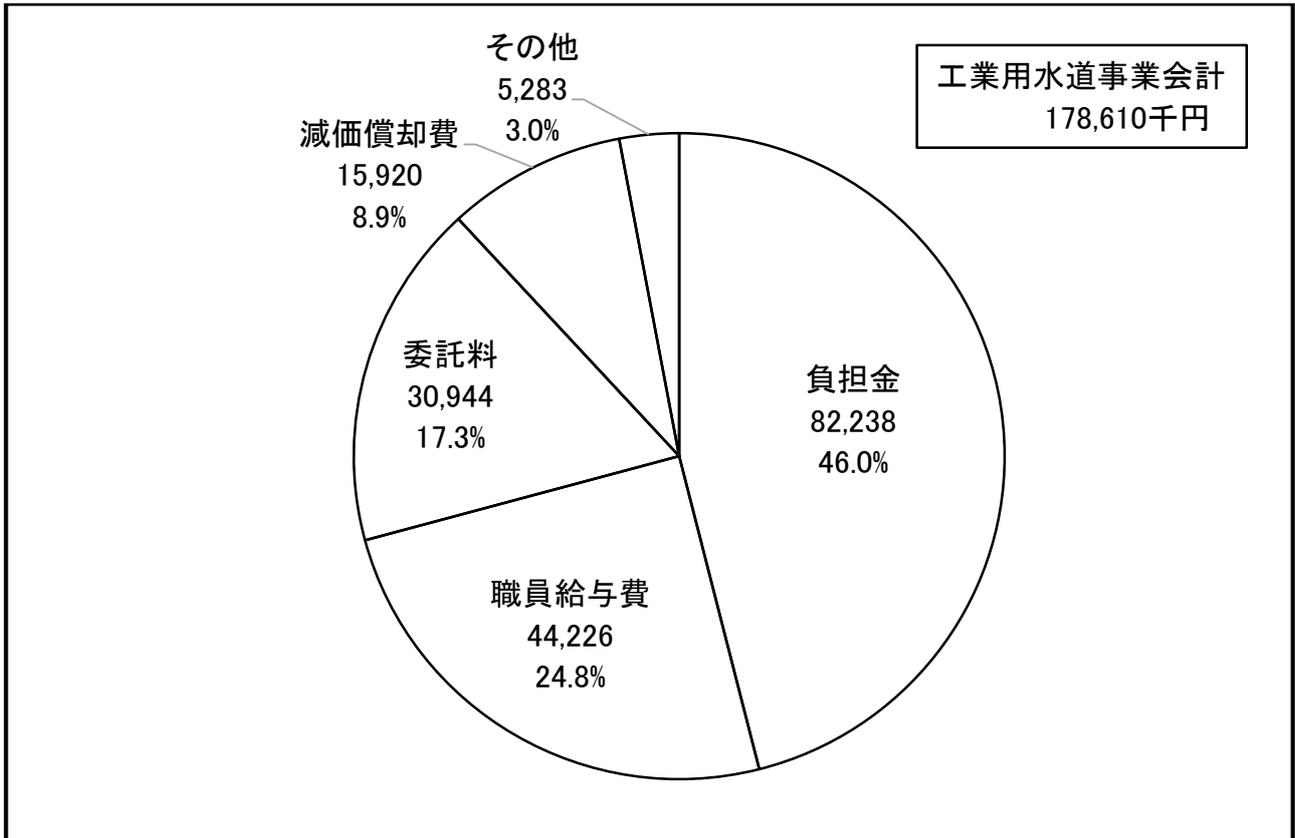
費用

(単位：千円、%)

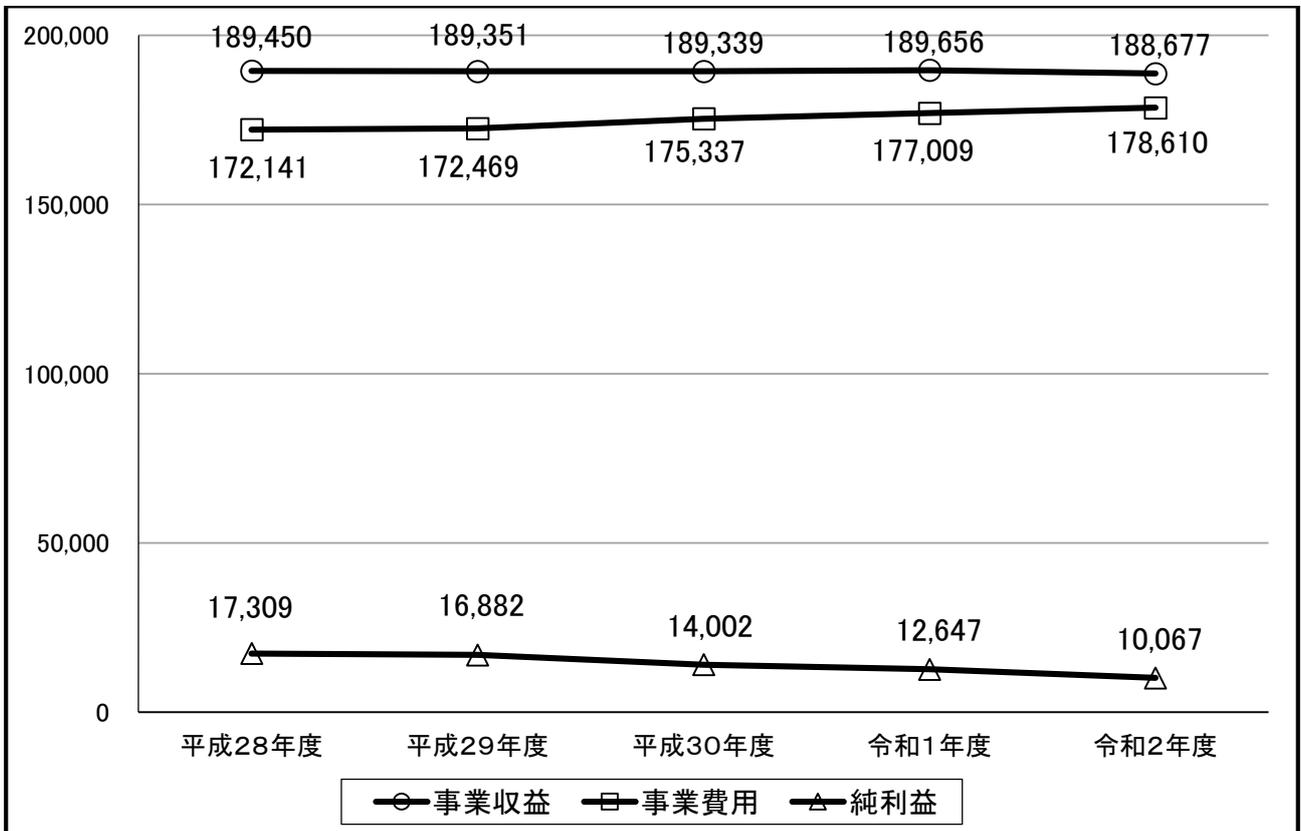
区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	44,226	24.8	43,342	24.5	884	102.0
光熱水費	419	0.2	382	0.2	37	109.7
通信運搬費	1,149	0.6	1,166	0.7	△17	98.5
委託料	30,944	17.3	31,448	17.8	△504	98.4
修繕費	1,518	0.8	1,145	0.6	373	132.6
動力費	220	0.1	273	0.2	△53	80.6
負担金	82,238	46.0	82,174	46.4	64	100.1
減価償却費	15,920	8.9	15,152	8.6	768	105.1
資産減耗費	120	0.1	46	0.0	74	260.9
その他	1,856	1.0	1,881	1.1	△25	98.7
計	178,610	100.0	177,009	100.0	1,601	100.9

(注) 消費税等を含まない金額である。

(イ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位4項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	395,370	40.3	340,475	34.0	54,895	116.1
有形固定資産	335,568	34.2	274,623	27.4	60,945	122.2
土地	36,034	3.7	36,034	3.6	0	100.0
建物	88,034	9.0	90,278	9.0	△2,244	97.5
構築物	103,076	10.5	109,094	10.9	△6,018	94.5
機械及び装置	10,241	1.0	10,770	1.1	△529	95.1
車両運搬具	479	0.0	737	0.1	△258	65.0
工具器具備品	136	0.0	136	0.0	0	100.0
建設仮勘定	97,568	10.0	27,574	2.8	69,994	353.8
無形固定資産	59,802	6.1	65,852	6.6	△6,050	90.8
施設利用権	59,802	6.1	65,852	6.6	△6,050	90.8
流動資産 ②	584,638	59.7	662,199	66.0	△77,561	88.3
現金預金	566,250	57.8	644,704	64.3	△78,454	87.8
営業未収金	1,868	0.2	1,868	0.2	0	100.0
営業外未収金	16,514	1.7	15,441	1.5	1,073	106.9
その他未収金	—	—	—	—	—	—
前払金	6	0.0	186	0.0	△180	3.2
計 (①+②)	980,008	100.0	1,002,674	100.0	△22,666	97.7

当年度末における資産総額は9億8千万8千円で、前年度と比較して2,266万6千円減少している。

増加した主なものは、有形固定資産の建設仮勘定などで、減少した主なものは、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金5億6,625万円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金5億1千万円、普通預金5,625万円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	102,048	10.4	134,782	13.4	△32,734	75.7
固定負債	50,334	5.1	47,585	4.7	2,749	105.8
退職給付引当金	43,127	4.4	40,378	4.0	2,749	106.8
修繕引当金	7,207	0.7	7,207	0.7	0	100.0
流動負債	10,889	1.1	44,600	4.4	△33,711	24.4
営業未払金	4,622	0.5	3,866	0.4	756	119.6
営業外未払金	0	—	404	0.0	△404	皆減
その他未払金	2,473	0.3	36,552	3.6	△34,079	6.8
預り金	100	0.0	97	0.0	3	103.1
賞与引当金	3,695	0.4	3,681	0.4	14	100.4
繰延収益	40,825	4.2	42,598	4.2	△1,772	95.8
長期前受金	40,825	4.2	42,598	4.2	△1,772	95.8
資本 ②	877,959	89.6	867,892	86.6	10,067	101.2
資本金	571,440	58.3	526,759	52.5	44,681	108.5
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	571,440	58.3	526,759	52.5	44,681	108.5
剰余金	306,520	31.3	341,133	34.0	△34,613	89.9
資本剰余金	15,585	1.6	15,585	1.6	0	100.0
利益積立金	18,969	1.9	18,969	1.9	0	100.0
建設改良積立金	190,963	19.5	249,251	24.9	△58,288	76.6
当年度末処分利益剰余金	81,002	8.3	57,328	5.7	23,674	141.3
計 (①+②)	980,008	100.0	1,002,674	100.0	△22,666	97.7

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R2年度 A	R1年度 B	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	40.3	34.0	32.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.1	4.8	4.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.8	90.8	94.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	40.8	35.5	32.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.0	37.4	34.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,368.9	1,484.8	7,817.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,200.1	1,445.6	7,610.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	107.1	108.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.4	11.5	11.6
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	93.4	91.8	91.2
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.022	0.023	0.023
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.055	0.063	0.066
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.24	4.74	5.42
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	432.9	424.8	424.8
職員1人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	67,114	54,925	55,270

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回、千円)

県下5市 平均	比較増減 A－B	説 明
42.3	6.3	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
9.8	0.3	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
86.5	3.0	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
43.9	5.3	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
48.9	5.6	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,573.2	3,884.1	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ず流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,529.6	3,754.5	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
115.2	△1.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
92.9	△0.1	営業損益の状況を示すもので、100%より高いほど良い。
—	1.6	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.156	△0.001	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.322	△0.008	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.84	△0.5	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
34.8	8.1	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
73,002	12,189	職員1人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数5人(原水費2人、総係費3人)

5市の平均値であり、令和元年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,559,327	28,094,435	27,259,206
当年度純利益	10,066,901	12,647,179	14,002,041
減価償却費	15,919,840	15,151,912	15,763,533
固定資産除却費	120,275	45,917	52,000
賞与引当金の増減額	14,000	89,941	268,629
退職給付引当金の増減額	2,749,262	2,006,110	2,826,374
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△1,772,141	△2,127,994	△2,109,641
受取利息及び受取配当金	△381,566	△613,782	△755,138
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△1,073,900	△310,633	△4,063
未払金の増減額	351,499	831,904	△3,533,055
その他流動資産の増減額	180,491	△180,491	0
その他流動負債の増減額	3,100	△59,410	△6,612
受取利息及び配当金の受取額	381,566	613,782	755,138
利息の支払額	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,013,774	△9,166,670	△19,460,642
有形固定資産の取得による支出	△245,000	△1,663,000	0
無形固定資産の取得による支出	△104,768,774	△7,503,670	△19,460,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	△78,454,447	18,927,765	7,798,564
資金期首残高	644,704,121	625,776,356	617,977,792
資金期末残高	566,249,674	644,704,121	625,776,356

令和2年度は、主たる「業務活動」で2,655万9千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で1億501万4千円減少した結果、キャッシュが7,845万4千円減少し、期末における残高は5億6,625万円となっている。

5 む す び

令和2年度の収益的収支は、事業収益2億724万3千円に対し、事業費用1億9,008万2千円で、収益から費用を差し引いた額は1,716万1千円となっている。前年度との比較では、収益で115万3千円（0.6%）増加し、費用で30万7千円（0.2%）の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の雑収益などが増加したためである。

費用の増加は、営業費用の総係費、減価償却費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出7,802万2千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良費積立金により、22ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益1億8,867万7千円から事業費用1億7,861万円を差し引いた当年度純利益は1,006万7千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金1億9,096万3千円、その他未処分利益剰余金変動額7,093万5千円を加え、2億9,093万4千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度並みに推移しており、給水収益についても横ばいで推移している。

平成31年3月に策定された「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和2年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和2年度の簡易水道事業は、事業収益が1,737万6千円、事業費用が1,737万6千円で、当年度純利益は0円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から1,432万3千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増などで、49万5千円の増となっている。

事業費用は、営業費用の管理費の増などで、49万5千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口	人	324	319	5	101.6
給 水 戸 数	戸	148	148	0	100.0
給 水 栓 数	栓	151	155	△4	97.4
年 間 総 配 水 量	m ³	33,098	31,869	1,229	103.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	91	87	4	104.6
年 間 総 有 収 水 量	m ³	30,649	29,795	854	102.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	84	81	3	103.7
有 収 率	%	92.6	93.5	△0.9	—
配 水 管 延 長	m	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力	m ³	144	144	0	100.0
給 水 原 価	円	547.73	544.16	3.57	100.7
供 給 単 価	円	79.28	80.23	△0.95	98.8

※ 給水栓とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	19,651	17,700	△1,951	90.1
営業収益	2,503	2,674	171	106.8
営業外収益	17,148	15,025	△2,123	87.6

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に24万3千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	19,612	17,678	0	1,934	90.1
営業費用	17,965	16,541	0	1,424	92.1
営業外費用	1,147	1,137	0	10	99.1
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に78万4千円である。

収益的支出で事業費用の不用額193万4千円の主なものは、営業費用で修繕費100万円、負担金13万9千円、動力費12万7千円である。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	17,376	100.0	16,881	100.0	495	102.9
営業収益	2,431	14.0	2,390	14.2	41	101.7
給水収益	2,430	14.0	2,390	14.2	40	101.7
その他営業収益	1	0.0	0	—	1	皆増
営業外収益	14,945	86.0	14,491	85.8	454	103.1
受取利息及び配当金	30	0.2	42	0.2	△12	71.4
他会計補助金	14,323	82.4	13,771	81.6	552	104.0
長期前受金戻入	586	3.4	668	4.0	△82	87.7
雑収益	6	0.0	10	0.1	△4	60.0
事業費用 ②	17,376	100.0	16,881	100.0	495	102.9
営業費用	15,757	90.7	15,281	90.5	476	103.1
管理費	9,817	56.5	9,215	54.6	602	106.5
減価償却費	5,941	34.2	6,066	35.9	△125	97.9
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
営業外費用	1,619	9.3	1,600	9.5	19	101.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,134	6.5	1,214	7.2	△80	93.4
雑支出	485	2.8	386	2.3	99	125.6
当年度純利益 ①-②	0		0		0	—

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益・費用別比率の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,430	14.0	2,390	14.2	40	101.7
その他営業収益	1	0.0	0	—	1	皆増
預金利息	30	0.2	42	0.2	△12	71.4
一般会計補助金	14,323	82.4	13,771	81.6	552	104.0
長期前受金戻入	586	3.4	668	4.0	△82	87.7
雑収益	6	0.0	10	0.1	△4	60.0
計	17,376	100.0	16,881	100.0	495	102.9

(注) 消費税等を含まない金額である。

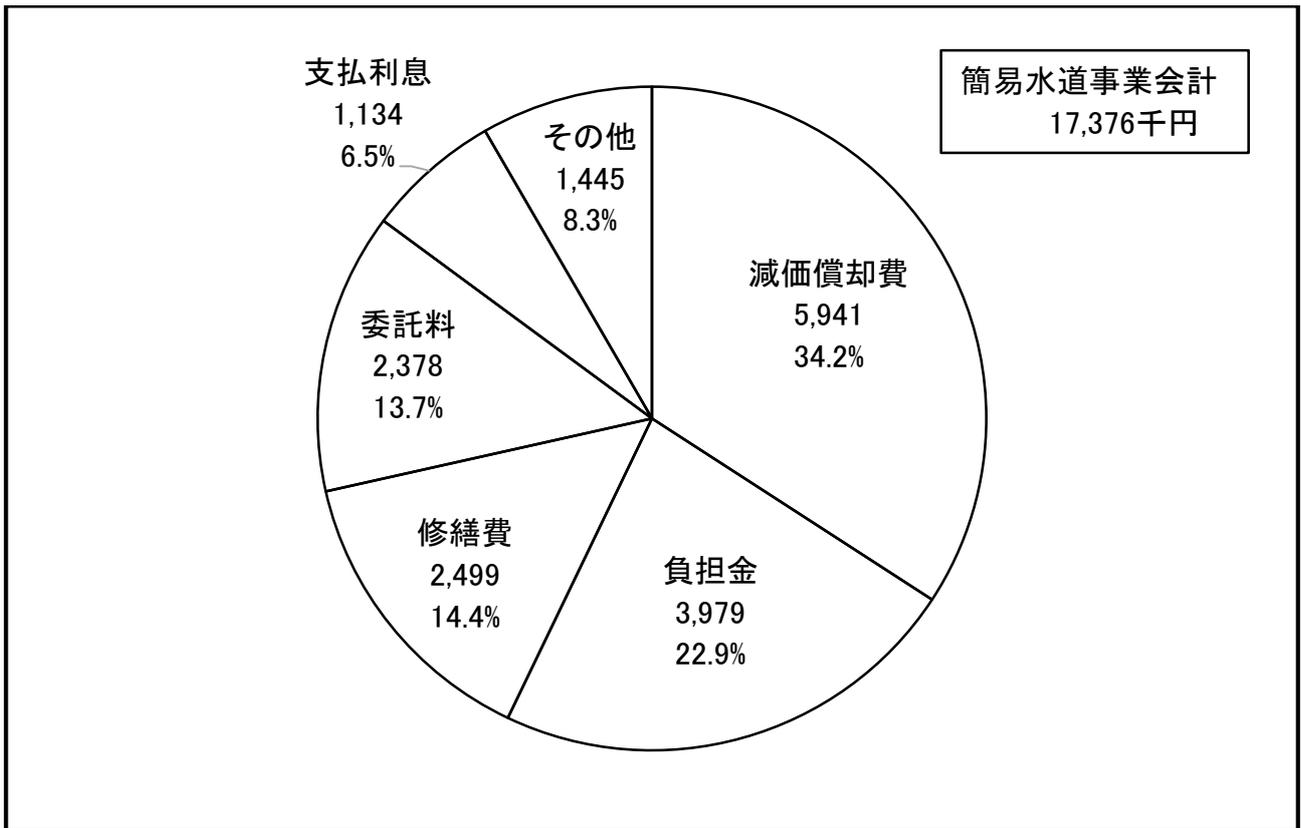
費用

(単位：千円、%)

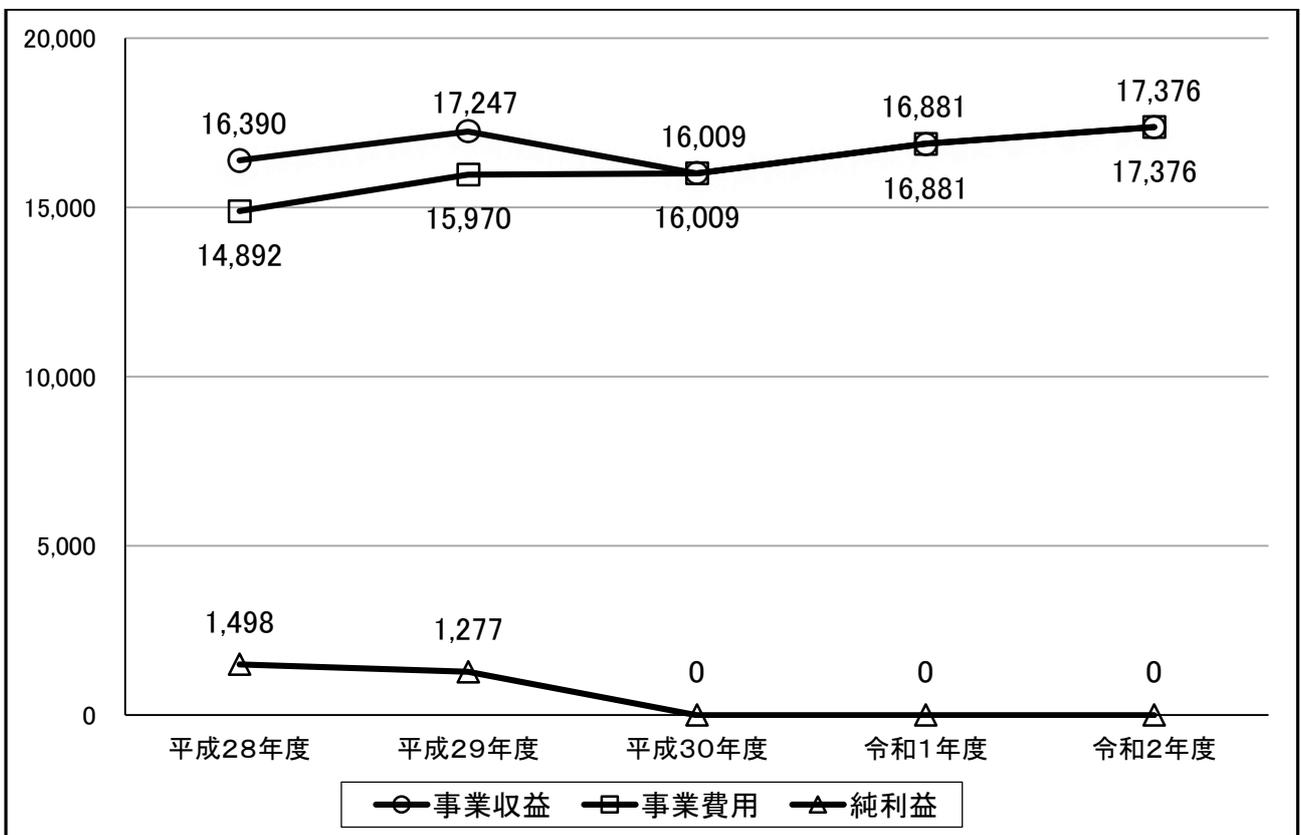
区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	299	1.7	299	1.8	0	100.0
委託料	2,378	13.7	2,296	13.6	82	103.6
修繕費	2,499	14.4	2,213	13.1	286	112.9
動力費	461	2.7	509	3.0	△48	90.6
薬品費	79	0.5	99	0.6	△20	79.8
負担金	3,979	22.9	3,689	21.9	290	107.9
減価償却費	5,941	34.2	6,066	35.9	△125	97.9
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
支払利息	1,134	6.5	1,214	7.2	△80	93.4
雑支出	482	2.8	386	2.3	96	124.9
その他	124	0.7	110	0.7	14	112.7
計	17,376	100.0	16,881	100.0	495	102.9

(注) 消費税等を含まない金額である。

(イ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,357	4,357			100.0
他会計出資金	4,357	4,357			100.0
資本的支出 ②	8,940	8,935	0	5	99.9
建設改良費	224	220	0	4	98.2
量水器費	3	3	0	0	100.0
建設事務費	221	217	0	4	98.2
企業債償還金	8,716	8,716	0	0	100.0
企業債償還金	8,716	8,716	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△4,578			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20			
	当年度分損益勘定留保資金	0			
	過年度分損益勘定留保資金	4,559			
	減債積立金	0			
	計	4,578			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に2万円である。

資本的収入が資本的支出に不足する額457万8千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比	
期末残高	116,952,335	125,668,022	△8,715,687	93.1	
当年度	借入額	0	0	—	
	償還元金	8,715,687	8,635,269	80,418	100.9
	支払利息	1,133,711	1,214,129	△80,418	93.4

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	184,239	78.5	189,980	79.4	△5,741	97.0
有形固定資産	182,901	77.9	188,420	78.7	△5,519	97.1
土地	5,398	2.3	5,398	2.3	0	100.0
建物	726	0.3	790	0.3	△64	91.9
構築物	166,179	70.8	170,901	71.4	△4,722	97.2
機械及び装置	10,496	4.5	11,230	4.7	△734	93.5
工具器具備品	102	0.0	101	0.0	1	101.0
無形固定資産	1,339	0.6	1,560	0.7	△221	85.8
施設利用権	1,339	0.6	1,560	0.7	△221	85.8
流動資産 ②	50,555	21.5	49,354	20.6	1,201	102.4
現金預金	44,290	18.9	42,939	17.9	1,351	103.1
営業未収金	40	0.0	34	0.0	6	117.6
営業外未収金	6,191	2.6	6,343	2.7	△152	97.6
前払金	7	0.0	7	0.0	0	100.0
貯蔵量水器	28	0.0	31	0.0	△3	90.3
計 (①+②)	234,794	100.0	239,334	100.0	△4,540	98.1

当年度末における総資産は2億3,479万4千円で、前年度と比較して454万円減少している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物などで、増となった主なものは流動資産の現金預金である。

なお、現金預金4,429万円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4千万円、普通預金429万円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	136,036	57.9	144,933	60.6	△8,897	93.9
固定負債	110,427	47.0	119,223	49.8	△8,796	92.6
企業債	108,155	46.1	116,952	48.9	△8,797	92.5
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	1.0	0	100.0
流動負債	10,269	4.4	9,783	4.1	486	105.0
営業未払金	1,256	0.5	1,067	0.5	189	117.7
その他未払金	217	0.1	0	—	217	皆増
企業債	8,797	3.7	8,716	3.6	81	100.9
繰延収益	15,340	6.5	15,927	6.7	△587	96.3
長期前受金	15,340	6.5	15,927	6.7	△587	96.3
資本 ②	98,758	42.1	94,401	39.4	4,357	104.6
資本金	86,646	36.9	80,419	33.6	6,227	107.7
繰入資本金	60,502	25.8	56,145	23.5	4,357	107.8
組入資本金	26,143	11.1	24,274	10.1	1,869	107.7
剰余金	12,112	5.2	13,982	5.8	△1,870	86.6
資本剰余金	11,919	5.1	11,919	5.0	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.5	10,633	4.4	0	100.0
工事負担金	1,286	0.5	1,286	0.5	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	2,063	0.9	△1,870	9.4
当年度末処分利益剰余金	0	0.0	1,870	0.8	△1,870	皆減
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	0	—	0	—	0	—
計 (①+②)	234,794	100.0	239,334	100.0	△4,540	98.1

3 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,909,237	3,887,711	896,390
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	5,940,893	6,066,156	6,057,102
固定資産除却費	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△586,397	△667,898	△668,082
受取利息及び受取配当金	△29,569	△42,081	△68,769
支払利息	1,133,711	1,214,129	1,293,742
未収金の増減額	145,915	△745,270	△5,603,407
未払金の増減額	405,530	△760,924	1,110,804
たな卸資産の増減額	3,296	△4,353	△27
その他流動資産の増減額	0	0	0
受取利息及び配当金の受取額	29,569	42,081	68,769
利息の支払額	△1,133,711	△1,214,129	△1,293,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,823	△156,033	△178,000
有形固定資産の取得による支出	△2,830	0	△178,000
無形固定資産の取得による支出	△196,993	△156,033	0
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,358,687	△4,318,269	△4,278,656
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,715,687	△8,635,269	△8,555,656
他会計からの出資による収入	4,357,000	4,317,000	4,277,000
資金増加額（又は減少額）	1,350,727	△586,591	△3,560,266
資金期首残高	42,938,781	43,525,372	47,085,638
資金期末残高	44,289,508	42,938,781	43,525,372

令和2年度は、主たる「業務活動」で590万9千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で20万円のキャッシュが減少、企業債の償還の「財務活動」で435万9千円減少した結果、キャッシュが135万1千円増加し、期末における残高は4,429万円となっている。

4 む す び

令和2年度の収益的収支は、事業収益1,770万円に対し、事業費用1,767万8千円で、収益から費用を差し引いた額は2万2千円となっている。

前年度との比較では、収益で52万6千円（3.1%）増加し、費用で52万円（3.0%）の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の他会計補助金などが増加したためである。

費用の増加は、営業費用の管理費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入435万7千円に対し、資本的支出893万5千円で、457万8千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、37ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益1,737万6千円から事業費用1,737万6千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円を加え、19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

平成31年3月に策定された「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状況となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和2年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和2年度の経営状況は、事業収益が13億2,723万7千円、事業費用が13億975万円で、差引き1,748万7千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,545万円増加、事業費用も3,663万1千円増加し、純利益は1,118万1千円減少している。

この純利益1,748万7千円は、減債積立金として処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、89.2%で前年度と比較すると0.9ポイント増加している。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,507,863m³で、前年度と比較すると109,193m³（2.0%）増加しており、有収率は、77.8%で前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は98.4%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ汚水管が3,869m、雨水管が107m増加し、合流管は増減なしとなっている。

この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が221,653m、雨水管が37,164m、合流管が23,690mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	平成29年度
行政区域内	面積 (ha)	8,936	8,936	8,935	8,935
	人口 (人)	57,221	57,241	57,194	57,199
全体計画面積 (ha)		1,459	1,459	1,466	1,466
事業認可面積 (ha)		1,459	1,365	1,365	1,365
処理区域内	面積 (ha)	1,170	1,162	1,151	1,146
	戸数 (世帯)	23,315	22,907	22,525	22,401
	人口 (人)	51,054	50,553	50,072	49,869
人口普及率 (%)		89.2	88.3	87.5	87.2
管路延長	污水管 (m)	221,653	217,784	215,142	212,022
	雨水管 (m)	37,164	37,057	36,708	36,368
	合流管 (m)	23,690	23,690	23,690	23,690
水洗化	戸数 (世帯)	22,583	22,221	21,819	21,721
	人口 (人)	49,459	49,108	48,541	48,373
	率 (%)	96.9	97.1	96.9	97.0
総処理水量(污水) (m ³)		7,082,397	6,853,672	7,036,677	7,011,940
年間有収水量 (m ³)		5,507,863	5,398,670	5,411,676	5,377,077
有 収 率 (%)		77.8	78.8	76.9	76.7
使用料単価 (円)		118.2	119.0	119.2	119.4
汚水処理原価 (円)		120.1	123.9	127.9	128.6
使用料回収率 (%)		98.4	96.1	93.2	92.8

平成28年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,935	0	100.0	年度末現在の市域面積
56,842	△20	99.9	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	0	100.0	年度末現在
1,365	94	106.9	年度末現在
1,137	8	100.7	
21,786	408	101.8	
49,095	501	101.0	
86.4	0.9	—	処理区域内人口/行政区域内人口×100
208,474	3,869	101.8	
36,368	107	100.3	
23,690	0	100.0	
21,127	362	101.6	
47,573	351	100.7	
96.9	△0.2	—	水洗化人口/処理区域内人口×100
7,545,951	228,725	103.3	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,328,899	109,193	102.0	収益の対象となった汚水の処理水量
70.6	△1.0	—	年間有収水量/総処理水量(汚水)×100
119.6	△0.8	99.3	下水道使用料/年間有収水量
113.8	△3.8	96.9	汚水処理費/年間有収水量
105.1	2.3	102.4	使用料単価/汚水処理原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,408,548	1,414,633	6,085	100.4
営業収益	929,519	986,701	57,182	106.2
営業外収益	479,029	427,932	△51,097	89.3
特別利益	—	—	—	—

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に6,510万円、営業外収益に6万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,357,895	1,337,723	0	20,172	98.5
営業費用	1,201,601	1,190,638	0	10,963	99.1
営業外費用	147,087	147,086	0	1	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	9,207	0	0	9,207	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に3,437万4千円である。

収益的収支は、主に汚水や雨水の処理、下水道施設の維持管理等に関する収入支出の総称である。

収益的支出で事業費用の不用額2,017万2千円の主なものは、営業費用で職員給与費1,091万2千円等である。

なお、予備費は、920万7千円が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,327,237	100.0	1,301,787	100.0	25,450	102.0
営業収益	921,601	69.4	875,003	67.2	46,598	105.3
下水道使用料	650,998	49.0	642,583	49.4	8,415	101.3
他会計負担金	257,499	19.4	219,157	16.8	38,342	117.5
受託事業収益	13,099	1.0	13,243	1.0	△144	98.9
その他営業収益	5	0.0	20	0.0	△15	25.0
営業外収益	405,636	30.6	426,784	32.8	△21,148	95.0
受取利息及び配当金	12	0.0	27	0.0	△15	44.4
他会計負担金	34,304	2.6	61,011	4.7	△26,707	56.2
長期前受金戻入	370,411	27.9	364,887	28.0	5,524	101.5
雑収益	909	0.1	859	0.1	50	105.8
事業費用 ②	1,309,750	100.0	1,273,119	100.0	36,631	102.9
営業費用	1,156,264	88.3	1,136,527	89.3	19,737	101.7
管渠費	28,112	2.1	36,194	2.8	△8,082	77.7
処理場費	284,957	21.8	266,153	20.9	18,804	107.1
受託事業費	0	—	0	—	0	—
総係費	92,003	7.0	99,643	7.8	△7,640	92.3
減価償却費	745,010	56.9	732,331	57.5	12,679	101.7
資産減耗費	6,182	0.5	2,206	0.2	3,976	280.2
営業外費用	153,486	11.7	136,592	10.7	16,894	112.4
支払利息	90,738	6.9	98,243	7.7	△7,505	92.4
雑支出	62,748	4.8	38,349	3.0	24,399	163.6
当年度純利益 ①-②	17,487		28,668		△11,181	61.0

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	650,998	49.0	642,583	49.4	8,415	101.3
他会計負担金(営業)	257,499	19.4	219,157	16.8	38,342	117.5
受託事務収益	13,099	1.0	13,243	1.0	△144	98.9
その他営業収益	5	0.0	20	0.0	△15	25.0
受取利息及び配当金	12	0.0	27	0.0	△15	44.4
他会計負担金(営業外)	34,304	2.6	61,011	4.7	△26,707	56.2
長期前受金戻入	370,411	27.9	364,887	28.0	5,524	101.5
雑収益	909	0.1	859	0.1	50	105.8
計	1,327,237	100.0	1,301,787	100.0	25,450	102.0

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億2,723万7千円、事業費用は13億975万円で、差引き1,748万7千円の当年度純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると2,545万円の増収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業収益の他会計負担金3,834万2千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業外収益で他会計負担金2,670万7千円である。

事業費用を前年度と比較すると3,663万1千円の増額となっている。

事業費用の増額となった主なものは、営業費用の減価償却費1,267万9千円、委託料1,062万円、営業外費用の雑支出2,439万9千円などである。

事業費用が減額となった主なものは、営業費用の職員給与費790万7千円、営業外費用の支払利息750万5千円などである。

この結果、当年度純利益1,748万7千円、その他未処分利益剰余金変動額2,866万9千円を加えた利益剰余金は4,615万6千円となり、前年度と比較すると961万3千円の減額となっている。

(イ) 費用

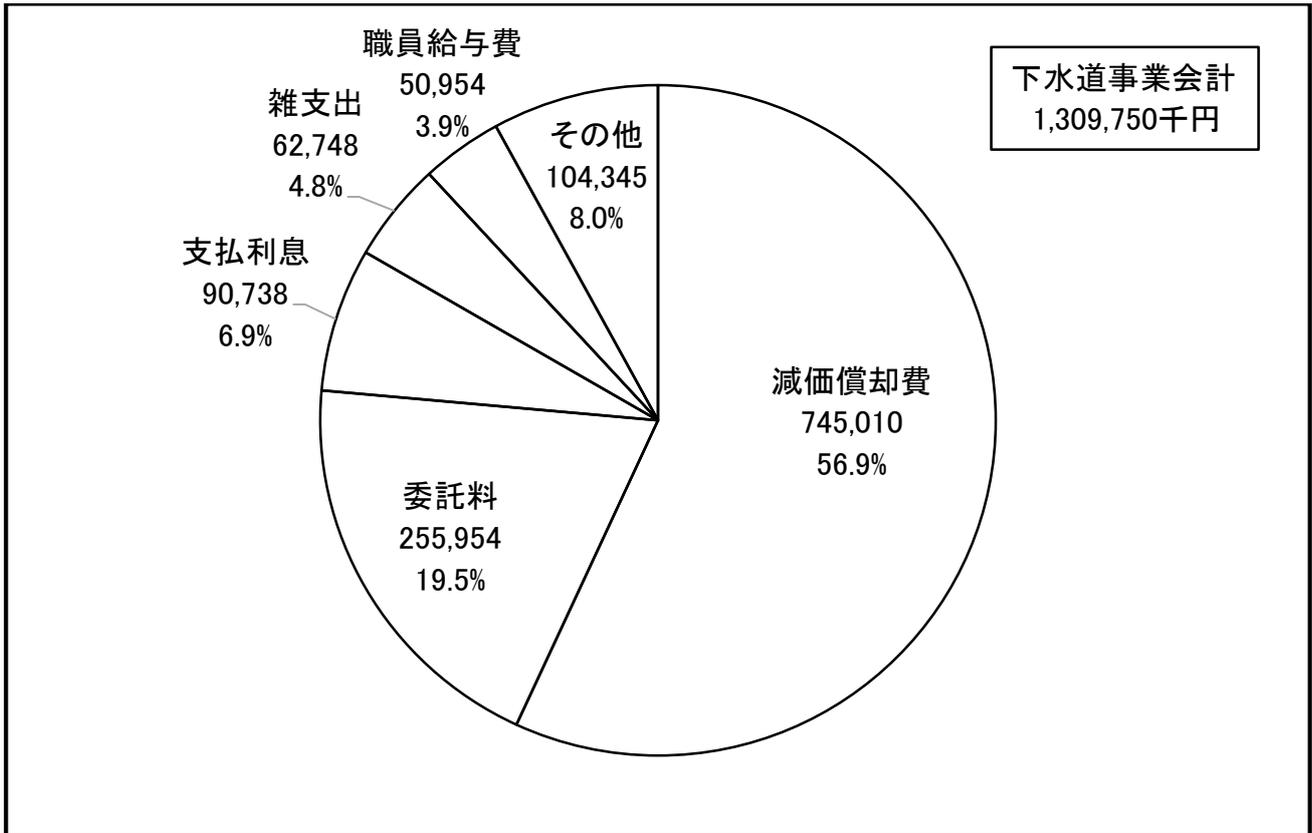
当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

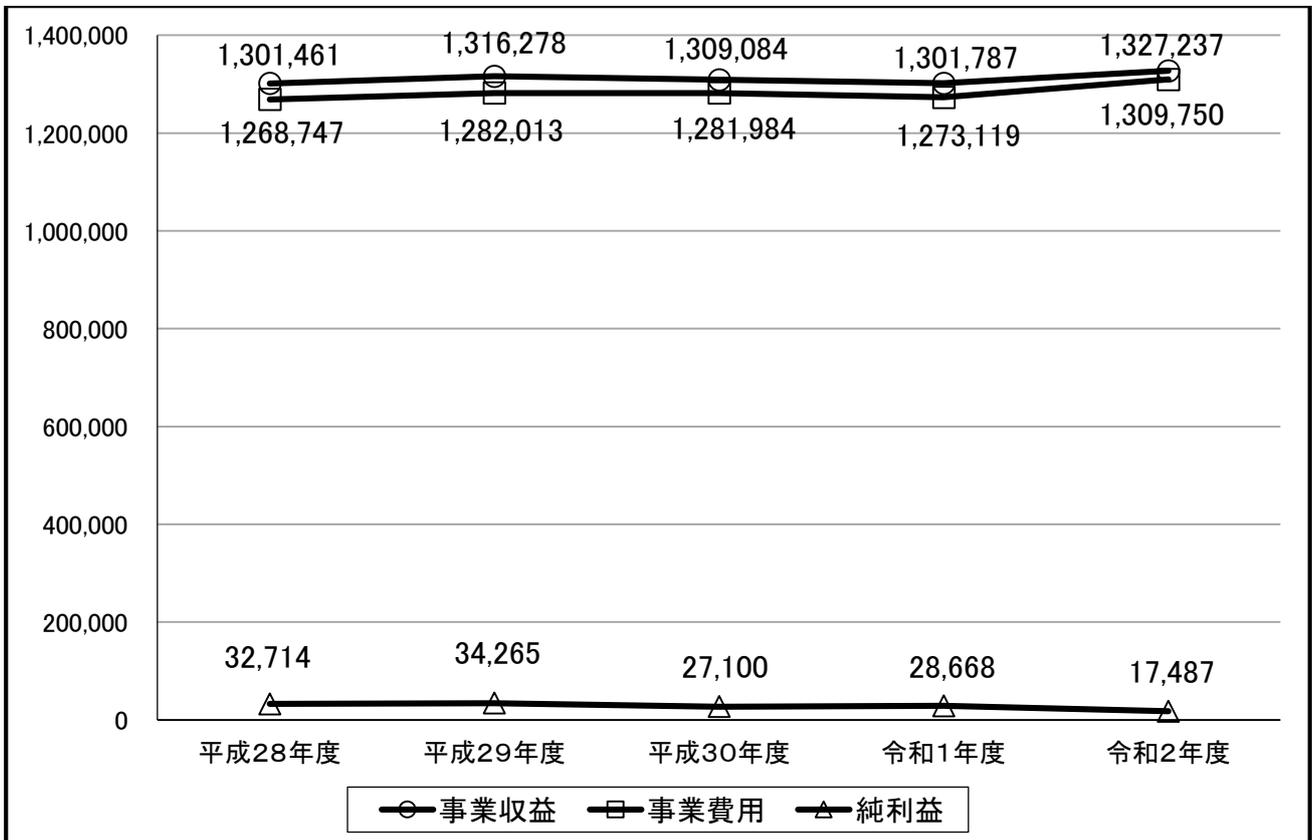
区分(節)	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	50,954	3.9	58,861	4.6	△7,907	86.6
賃金	0	—	1,079	0.1	△1,079	皆減
報酬	1,140	0.1	1,588	0.1	△448	71.8
被服費	162	0.0	162	0.0	0	100.0
備用品費	227	0.0	377	0.0	△150	60.2
通信運搬費	467	0.0	372	0.0	95	125.5
委託料	255,954	19.5	245,334	19.3	10,620	104.3
賃借料	1,187	0.1	953	0.1	234	124.6
修繕費	966	0.1	640	0.1	326	150.9
工事請負費	44,838	3.4	44,778	3.5	60	100.1
材料費	0	—	0	—	0	—
負担金	45,035	3.4	44,377	3.5	658	101.5
補償金	99	0.0	93	0.0	6	106.5
厚生費	377	0.0	400	0.0	△23	94.3
保険料	127	0.0	126	0.0	1	100.8
貸倒引当金繰入額	621	0.0	623	0.0	△2	99.7
減価償却費	745,010	56.9	732,331	57.5	12,679	101.7
資産減耗費	6,182	0.5	2,206	0.2	3,976	280.2
支払利息	90,738	6.9	98,243	7.7	△7,505	92.4
雑支出	62,748	4.8	38,349	3.0	24,399	163.6
その他	2,918	0.2	2,227	0.2	691	131.0
特別損失	0	—	0	—	0	—
計	1,309,750	100.0	1,273,119	100.0	36,631	102.9

(注) 消費税等を含まない金額である。

(ウ) 費用の区分別割合 (単位：千円) ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(工) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和3年3月末			令和3年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和2年度	716,098	581,839	134,259	81.3	631,499	84,599	88.2	
過年度	R1年度	130,390	129,622	768	99.4	129,644	746	99.4
	30年度	880	345	535	39.2	353	527	40.1
	29年度	528	120	408	22.7	148	380	28.0
	28年度	1,047	16	1,030	1.5	16	1,030	1.5
	27年度	823	97	726	11.8	—	—	—

(備考) 1 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和2年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和2年度決算における不納欠損額 726千円

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和元年度	698,274	697,506	768	99.9
平成30年度	696,769	696,234	535	99.9
平成29年度	693,592	693,184	408	99.9
平成28年度	688,453	687,423	1,030	99.9
平成27年度	680,441	679,715	726	99.9

(注) 令和元年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。また、地方公営企業法適用に伴う特例的未収金を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,536	28.1	6,424	28.2	6,156	27.6	112
口座振替	16,713	71.9	16,366	71.8	16,126	72.4	347
計	23,249	100.0	22,790	100.0	22,282	100.0	459

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	1,574,046	1,270,831			80.7
企業債	836,400	647,000			77.4
他会計出資金	4,346	4,346			100.0
負担金及び分担金	10,000	23,090			230.9
補助金	723,300	596,395			82.5
資本的支出 ②	1,953,679	1,654,526	284,800	14,353	84.7
建設改良費	1,622,166	1,323,014	284,800	14,352	81.6
公共下水道建設費	1,619,866	1,321,373	284,800	13,693	81.6
固定資産購入費	2,300	1,641	0	659	71.3
開発費	—	—	—	—	—
企業債償還金	331,513	331,512	0	1	99.9
差引資本的収支不足額 ①-②		△383,695			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	115,745			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	239,281			
	減債積立金	28,669			
	計	383,695			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に1億1,574万5千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比	
期末残高	6,359,784,869	6,044,297,282	315,487,587	105.2	
当年度	借入額	647,000,000	468,900,000	178,100,000	138.0
	償還元金	331,512,413	332,895,594	△1,383,181	99.6
	支払利息	90,738,431	98,243,008	△7,504,577	92.4

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	1,321,373	79.9	946,253	73.8	375,120	139.6
工事請負費	309,497	18.7	304,378	23.7	5,119	101.7
委託料	959,910	58.0	595,880	46.5	364,030	161.1
その他	51,966	3.1	45,995	3.6	5,971	113.0
固定資産購入費	1,641	0.1	3,266	0.3	△1,625	50.2
土地購入費	0	—	1,190	0.1	△1,190	皆減
工具器具及び備品	1,641	0.1	2,076	0.2	△435	79.0
開発費	0	—	0	—	0	—
電算開発費	0	—	0	—	0	—
企業債償還金	331,512	20.0	332,896	26.0	△1,384	99.6
計	1,654,526	100.0	1,282,415	100.0	372,111	129.0

(注) 消費税等を含む。

主な工事請負費

【管渠・補助分（社交）】

第1工区（高橋幹線・高橋地区）工事、第2工区（高橋東幹線・高橋地区）工事、第4工区（下広石西幹線・下広石地区）工事、第7工区（高橋緑ヶ丘幹線・緑ヶ丘地区）工事

【管渠・補助分（防安）】

第5工区（竹屋川4号幹線・潮音町三丁目地区）工事、マンホール蓋取替工事

【管渠・単独分】

第23工区（西町地区）工事、第25工区（上地地区）工事、第30工区（高橋地区）工事、第32工区（久保市地区）工事、第34工区（中島町一丁目地区）ほか1件工事、県道徳山下松線マンホール嵩上げ工事

【その他・単独分】

市道東陽東環状線マンホール蓋取替ほか2件工事、竹屋川管理道舗装改良工事、浄化センター水質検査室空調機取替工事

【前年度繰越分】

第3工区（上広石幹線・上広石地区）工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	18,188,722	96.0	17,642,445	95.2	546,277	103.1
有形固定資産	18,153,444	95.8	17,592,113	94.9	561,331	103.2
土地	456,880	2.4	441,880	2.4	15,000	103.4
建物	304,055	1.6	324,222	1.7	△20,167	93.8
構築物	14,026,493	74.0	14,107,377	76.1	△80,884	99.4
機械及び装置	1,925,246	10.2	2,111,949	11.4	△186,703	91.2
工具器具備品	3,599	0.0	2,317	0.0	1,282	155.3
建設仮勘定	1,437,172	7.6	604,368	3.3	832,804	237.8
無形固定資産	35,278	0.2	50,332	0.3	△15,054	70.1
無形固定資産	35,278	0.2	50,332	0.3	△15,054	70.1
流動資産 ②	763,425	4.0	891,295	4.8	△127,870	85.7
現金預金	495,668	2.6	559,940	3.0	△64,272	88.5
営業未収金	214,261	1.1	202,043	1.1	12,218	106.0
営業外未収金	22,282	0.1	9,792	0.1	12,490	227.6
その他未収金	1,087	0.0	1,220	0.0	△133	89.1
貸倒引当金	△873	-	△978	-	105	89.3
前払金	31,000	0.2	119,278	0.6	△88,278	26.0
計 (①+②)	18,952,147	100.0	18,533,740	100.0	418,407	102.3

当年度末における資産総額は189億5,214万7千円で、前年度と比較して4億1,840万7千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の建設仮勘定、土地、流動資産の営業未収金、営業外未収金などである。

資産が減少した主なものは、有形固定資産の機械及び装置、構築物、流動資産の前払金、現金預金などである。

なお、現金預金4億9,566万8千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金2億円、普通預金2億9,566万8千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	15,436,651	81.5	15,040,077	81.2	396,574	102.6
固定負債	6,107,132	32.2	5,793,575	31.3	313,557	105.4
企業債	6,021,086	31.8	5,712,785	30.8	308,301	105.4
引当金	86,046	0.5	80,790	0.4	5,256	106.5
流動負債	481,631	2.5	737,889	4.0	△256,258	65.3
未払金	135,189	0.7	397,889	2.1	△262,700	34.0
企業債	338,699	1.8	331,512	1.8	7,187	102.2
預り金	280	0.0	295	0.0	△15	94.9
引当金	7,463	0.0	8,193	0.0	△730	91.1
繰延収益	8,847,888	46.7	8,508,613	45.9	339,275	104.0
長期前受金	8,847,888	46.7	8,508,613	45.9	339,275	104.0
資本 ②	3,515,496	18.5	3,493,663	18.9	21,833	100.6
資本金	3,282,155	17.3	3,250,709	17.5	31,446	101.0
固有資本金	3,041,251	16.0	3,041,251	16.4	0	100.0
繰入資本金	81,573	0.4	77,227	0.4	4,346	105.6
組入資本金	159,331	0.8	132,231	0.7	27,100	120.5
剰余金	233,341	1.2	242,954	1.3	△9,613	96.0
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	46,156	0.2	55,769	0.3	△9,613	82.8
計 (①+②)	18,952,147	100.0	18,533,740	100.0	418,407	102.3

当年度末における負債及び資本総額は189億5,214万7千円で、前年度と比較して4億1,840万7千円増加している。

その内訳は、負債が3億9,657万4千円の増、資本が2,183万3千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の長期前受金などである。資本が増となった主なものは、資本金の組入資本金、繰入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R2年度 A	R1年度 B	H30年度
職員給与費		千円	50,954	58,861	59,652
費用総額		千円	1,309,750	1,273,119	1,281,984
損益勘定 所属職員数		人	7	8	9
資本勘定 所属職員数		人	5	5	5
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	3.9	4.6	4.7
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	7.8	9.2	9.3
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,279	7,358	6,628
職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,293	6,319	5,564
職員1人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	1,011,771	856,709	781,853
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	131,657	109,375	94,717
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,512,787	1,353,239	1,242,825

(注) 「法適用事業平均」欄は、令和元年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
183,443	△7,907	公共下水道事業の経営に係る職員給与費総額である。
4,308,591	36,631	公共下水道事業の経営に係る費用総額である。
21.9	△1	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員をいう。 管渠費 2 人、処理場費 2 人、総係費 3 人
10.6	0	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費 5 人
4.3	△0.7	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8.6	△1.4	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
8,375	△79	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
6,505	974	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
884,185	155,062	職員 1 人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
139,776	22,282	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
2,087,611	159,548	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

567事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R2年度 A	R1年度 B	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.0	95.2	96.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.2	31.3	31.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.0	64.5	65.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.7	99.5	99.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.7	147.7	147.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.5	120.8	117.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.9	75.9	82.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.3	102.3	102.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.6	75.8	73.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.2	0.2
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	64.9	67.1	67.0
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	44.5	45.5	44.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.6	1.8
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	98.2	97.0	97.2
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.075	0.073	0.071
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.051	0.049	0.048
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.37	4.23	4.13

(注) 1 「法適用事業平均」欄は、令和元年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法

2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
96.9	0.8	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
34.6	0.9	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
24.9	0.5	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
162.8	△0.8	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。
388.8	0	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)に依存するため必然的に比率が高くなる。
69.5	37.7	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
38.5	27	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
108.0	△1	総収益と総費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど経営は良好といえる。
80.1	2.8	営業収益と営業費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど成績は良好といえる。
0.5	△0.1	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
89.4	△2.2	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
59.5	△1	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.8	△0.2	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
—	1.2	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.177	0.002	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.046	0.002	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.71	0.14	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

適用567事業所の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,698,260	355,864,936	519,195,946
当年度純利益	17,487,554	28,668,427	27,100,185
減価償却費	745,010,244	732,331,184	727,063,776
固定資産除却費	6,181,523	2,206,047	2,621,902
貸倒引当金の増減額	△105,244	△146,099	20,384
賞与引当金の増減額	△730,000	998,703	682,798
退職給付引当金の増減額	5,256,609	4,767,204	16,766,457
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△370,411,088	△364,887,103	△364,909,903
受取利息及び受取配当金	△12,087	△26,718	△89,221
支払利息	90,738,431	98,243,008	105,914,807
未収金の増減額	△24,708,896	△24,620,575	△2,047,126
未払金の増減額	13,613,762	△23,225,840	15,425,709
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	118,157	△118,157	96,440,000
その他流動負債の増減額	△14,361	△108,855	31,764
受取利息及び配当金の受取額	12,087	26,718	89,221
利息の支払額	△90,738,431	△98,243,008	△105,914,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,937,454	△352,432,278	△376,749,192
有形固定資産の取得による支出	△1,395,422,654	△722,071,525	△628,318,713
無形固定資産の取得による支出	0	△18,132,263	△633,639
国庫補助金による収入	596,395,000	371,900,000	229,321,000
受益者負担金による収入	23,090,200	15,871,510	22,882,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,967,587	86,641,172	△21,703,989
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	647,000,000	468,900,000	296,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△331,512,413	△387,864,489	△326,081,650
他会計からの出資による収入	4,480,000	5,605,661	7,777,661
資金増加額（又は減少額）	△64,271,607	90,073,830	120,742,765
資金期首残高	559,939,705	469,865,875	349,123,110
資金期末残高	495,668,098	559,939,705	469,865,875

令和2年度は、主たる「業務活動」で3億9,169万8千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で7億7,593万7千円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で3億1,996万8千円増加した結果、キャッシュが6,427万2千円減少し期末における残高は4億9,566万8千円となっている。

5 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	960,005,557	367,231,853
	営業収益	661,699,778	259,901,357
	下水道使用料収入	650,998,135	0
	他会計負担金	0	257,499,000
	受託事業収益	10,696,643	2,402,357
	その他営業収益	5,000	0
	営業外収益	298,305,779	107,330,496
	受取利息及び配当金	8,796	3,291
	他会計負担金	34,094,557	209,443
	長期前受金戻入	263,934,326	106,476,762
	雑収益	268,100	641,000
	特別利益	0	0
	その他特別利益	0	0
	事業費	942,520,526	367,229,330
	営業費用	864,321,161	291,942,520
	管渠費	22,256,734	5,855,534
	処理場費	216,370,457	68,586,371
	受託事業費	0	0
	総係費	86,652,490	5,350,328
	減価償却費	534,508,680	210,501,564
資産減耗費	4,532,800	1,648,723	
営業外費用	78,199,365	75,286,810	
支払利息及び企業債取扱諸費	65,649,817	25,088,614	
雑支出	12,549,548	50,198,196	
特別損失	0	0	
その他特別損失	0	0	
単年度純利益	17,485,031	2,523	
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	345,382,850	925,448,350
	企業債	94,028,000	552,972,000
	他会計出資金	4,346,000	0
	負担金及び分担金	23,090,200	0
	工事負担金	0	0
	補助金	223,918,650	372,476,350
	資本的支出	511,641,216	1,142,884,905
建設改良費	288,093,719	1,034,919,989	
企業債償還金	223,547,497	107,964,916	
収支差引額	△166,258,366	△217,436,555	
補填財源	補填財源 計	166,258,366	217,436,555
	過年度分損益勘定留保資金	121,846,431	117,435,245
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	消費税資本的収支調整額	25,204,089	90,540,729
	減債積立金	19,207,846	9,460,581
繰越工事資金	0	0	

6 む す び

令和2年度の収益的収支は、事業収益14億1,463万3千円に対し、事業費用13億3,772万3千円で、収益から費用を差し引いた額は7,691万円となっている。

前年度との比較では、収益で4,877万9千円（3.6%）増加し、費用で4,340万6千円（3.4%）増加している。

収益の増加は、営業外収益の他会計負担金などが増加したためである。

費用の増加は、主に営業費用の減価償却費、営業外費用の雑支出などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入12億7,083万1千円に対し、資本的支出16億5,452万6千円で、収入から支出を差し引いた額は3億8,369万5千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、51ページのとおり補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、63億5,978万5千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益13億2,723万7千円から事業費用13億975万円を差し引いた当年度純利益は1,748万7千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,866万9千円を加え、4,615万6千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費・汚水私費の原則」により、汚水処理にかかる経費は下水道使用料で賄うこととされているが、使用料回収率が上昇しており、下水道管理運営に係る収支は概ね適正な状態にあるといえる。

また、人口普及率も、各種整備手法に基づく接続の推進により、89.2%となり前年度より0.9ポイント増加している。

平成31年3月に策定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により使用料収入の大きな増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化が進行することから、これらの改築更新事業に多額の費用が必要となるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するための浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

今後も一般会計と連携を取りながら、適切な投資に努めるとともに、将来の経営安定化を図り、永続的な下水道サービスの提供や事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主 な 特 徴
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りをしている。注意を要する。
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。

（注 1） 公共下水道事業会計のパターン

（注 2） 水道事業会計・工業用水道事業会計・簡易水道事業会計のパターン